



# Economic Monitor

## 米国の非金融セクターでも増益基調が定着

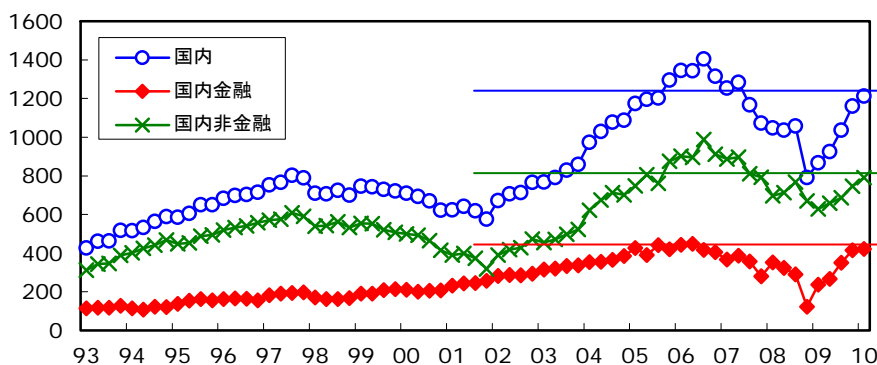
昨日、発表された2次推計(Second Estimate)で、米国の1~3月期成長率は前期比年率3.0%(1次推計3.2%)へ若干下方修正された。但し、個人消費主導との絵姿に変わりはなく、現在の景気認識に大きな変更を迫るものではない。

注目すべきは、同時に公表された企業収益の動向だろう。国内企業部門の収益は1~3月期に前期比4.5%増加した。増加率は2008年10~12月期の12.0%から大幅に低下したが、これは専ら金融部門(10~12月期18.6%→1~3月期1.8%)の減速によるもので、非金融部門は10~12月期8.7%→1~3月期6.0%と増益基調が維持されている。

今回の景気回復局面では、政府の支援やFedの低金利政策を受けて、大手を中心に金融部門の収益が先行して持ち直し、その水準は既に過去最高に近いところまで回復している(ピークの年率4,475億ドルに対して、1~3月期は4,215億ドル)。対して、非金融部門の収益回復は遅れ気味だったが、ここに来て漸く増益基調が定着してきた。こうした非金融部門の増益基調が、設備投資の2四半期連続増加に繋がったのだと考えられる。

次の問題は、企業収益の増加が、賃金へと波及するか否かである。6月4日に公表される5月の雇用統計では、国勢調査による臨時雇用増もあり、非農業部門雇用者数は前月差50万人程度の大幅増加が見込まれている。市場の注目は、まずは非農業部門雇用者数の増加幅に、次は4月に9.9%へ上昇した失業率が再び低下するか否か、に集まるだろう。しかし、5月の米債利回り低下の一因となった「デイスインフレ」の行方を占う上では、賃金上昇率の動向にも注意を払う必要がある。

米国企業収益の推移(10億ドル、年率換算)



(出所)U.S. Department of Commerce